

第47期報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

ここに、当社第47期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業の概況及び決算につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月



代表取締役社長

秋山 力

事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替が引き続き円安傾向で推移する中、企業の設備投資も拡大基調が続きましたが、中国金融市場の不安定な状況や、国内株式市場の下落、急激な円高による輸出型企業の収益悪化など、景気を下押しする懸念も生じており、不透明感が増してまいりました。

情報サービス産業におきましては、企業の設備投資の拡大によるソフトウェア投資の増加、ネットワークセキュリティや情報漏洩防止などICT*に関わるセキュリティソリューション需要の高まりに加えて、税・社会保障番号制度（以下、マイナンバー制度）の開始によるシステム改修需要や、電力小売の自由化等により、商談環境は堅調に推移いたしました。

* ICT (Information and Communication Technology)：情報・通信に関する技術の総称

このような状況の中、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大ならびに収益構造の改善、製品・サービス強化の取組みを進めてまいりました。電力事業者向け「顧客料金管理サービス」、組込ソフトウェア開発が堅調に推移したことに加えて、マイナンバー制度関連におけるシステム改修、自治体窓口業務支援等のBPO*が売上・利益に貢献いたしました。また、第3四半期累計では連結営業利益は赤字で推移いたしました。マイナンバー制度関連におけるシステム改修対応をはじめとした受託ソフトウェア開発や、パッケージ製品の導入売上が第4四半期に集中したため、通期では売上・利益ともに前期を上回りました。

* BPO (Business Process Outsourcing)：業務プロセスの一部を外部企業に委託すること

その結果、売上高は13,043百万円（前期比14.1%増）、営業利益は587百万円（前期比14.0%増）、経常利益は614百万円（前期比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は376百万円（前期比34.1%増）となりました。

■公共事業セグメント

公共事業セグメントでは、競争入札の浸透による低価格化が進み、競争環境は厳しさを増しているものの、新制度への対応等、堅調な商談環境に加えて、収益構造の改善により、売上ならびに利益を拡大いたしました。「G.Be_U（ジービーユー）」（次世代電子行政システム）の新規導入やマイナンバー制度関連におけるシステム改修のほか、介護保険制度改正対応、戸籍情報総合システム、水道料金システム、小中学校向け情報化システム更新等が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は6,817百万円（前期比20.5%増）、セグメント利益は697百万円（前期比25.7%増）となりました。

■社会・産業事業セグメント

社会・産業事業セグメントでは、景気の回復によるリプレース需要、組込分野におけるMBD*の普及による需要拡大等により、総じて堅調に推移いたしました。具体的には、ガス事業者向け「GIOS（ジーオス）」、印刷業向け「PrinTact（プリンタクト）」等各事業向けパッケージシステム、



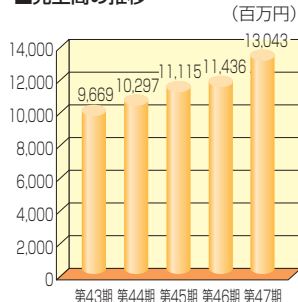
受託ソフトウェア開発ならびに組込ソフトウェア開発におけるコンサルティングサービスが、伸長いたしました。

※ MBD (Model Based Development : モデルベース開発) :

シミュレーションモデルを用いた事前評価を取り入れた開発手法

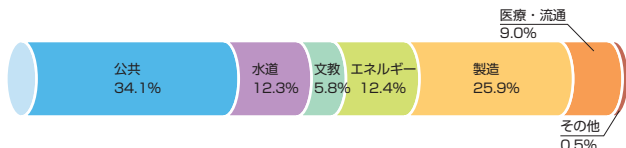
その結果、売上高は6,226百万円(前期比7.7%増)、セグメント利益は964百万円(前期比20.2%増)となりました。

■売上高の推移

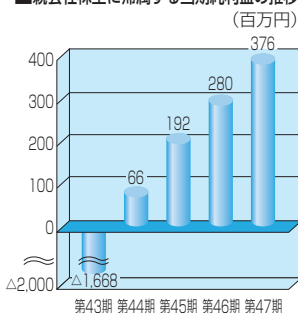


■市場別売上構成比 (連結)

第47期 (平成27年4月1日~平成28年3月31日)



■親会社株主に帰属する当期純利益の推移



対処すべき課題

①研究機能の充実

急速に高度化する技術を取り込み、新事業の創出、新製品・サービスへの展開を図るため、研究機能を充実いたします。

②セキュリティソリューションサービスの充実

ネットワーク社会の進化とともに、外部からの侵入防止、内部からの情報漏えい対策など、セキュリティ対策が経営上の重要な課題となっております。当社はセキュリティ対策の様々な経験を活かし、ネットワークを安全かつ効率的に維持するソリューションサービスの充実を図ってまいります。

③製品・サービスの品質向上

今後も安定した製品・サービスを提供し続けるために、品質マネジメントシステムの継続的な改善を通して、品質向上に努めます。

④標準化の推進による生産性向上

ICTシステムの進化により、求められる開発技術や専門知識もより高度化、複雑化いたします。業務プロセスや開発プロセスの標準化を推進し、生産性向上を図ります。

⑤グローバル展開するミツバグループの成長支援

当社グループが属するミツバグループは、輸送用機器関連事業を主力とし、世界16カ国で事業を展開しております。グローバルで成長するミツバグループをICTの側面からサポートし、ミツバグループ・グローバルでの成長を支援します。

⑥コンプライアンスの強化

改正会社法の施行やコーポレートガバナンスコードへの対応等、企業経営の透明性に関する社会的な要請が高まっております。当社グループでは、コーポレートガバナンス、内部統制システム及び情報セキュリティ対策等の強化を進め、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取組みのより一層の強化を図ってまいります。

⑦人材育成

上記の課題を達成し、当社グループが継続して成長を遂げるには、高度な専門知識を有する人材の育成が最重要課題と考えます。専門的なICTやセキュリティ技術を保有する技術者を主力として、経営的な視点を以ってお客様の課題解決提案ができる人材、法務・財務など高度な知識を有する人材の育成と確保を図ります。



■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第47期 平成28年3月31日現在	第46期 平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,726,851	7,072,850
固定資産	3,421,783	4,075,409
資産合計	11,148,634	11,148,259
負債の部		
流動負債	2,778,962	2,820,716
固定負債	1,589,774	1,391,493
負債合計	4,368,737	4,212,210
純資産の部		
株主資本	6,735,396	6,411,264
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	2,323,359	1,999,228
自己株式	△ 8,513	△ 8,513
その他の包括利益累計額	44,500	524,784
純資産合計	6,779,896	6,936,049
負債純資産合計	11,148,634	11,148,259

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第47期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	第46期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	13,043,974	11,436,889
売上原価	10,720,494	9,406,877
売上総利益	2,323,479	2,030,011
販売費及び一般管理費	1,735,826	1,514,581
営業利益	587,653	515,430
営業外収益	46,500	55,147
営業外費用	19,871	23,501
経常利益	614,282	547,076
特別利益	9	42
特別損失	16,537	13,297
税金等調整前当期純利益	597,754	533,821
法人税、住民税及び事業税	59,027	26,776
法人税等調整額	162,111	226,150
当期純利益	376,615	280,893
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	376,615	280,893



■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第47期	第46期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,716	270,332
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,834	△ 204,149
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 353,179	△ 428,244
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	193,702	△ 362,061
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,507,990	1,870,051
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,701,693	1,507,990

■連結株主資本等変動計算書

第47期 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日 期首残高	1,966,900	2,453,650	1,999,228	△ 8,513	6,411,264
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 52,484		△ 52,484
親会社株主に帰属する当期純利益			376,615		376,615
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	324,131	—	324,131
平成28年3月31日 期末残高	1,966,900	2,453,650	2,323,359	△ 8,513	6,735,396

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
平成27年4月1日 期首残高	92,892	431,892	524,784	6,936,049
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 52,484
親会社株主に帰属する当期純利益				376,615
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)	△ 64,704	△ 415,579	△ 480,283	△ 480,283
連結会計年度中の変動額合計	△ 64,704	△ 415,579	△ 480,283	△ 156,152
平成28年3月31日 期末残高	28,187	16,312	44,500	6,779,896



株式の状況 (平成28年3月31日現在)

RYOHO SYSTEMS CO., LTD.

- 発行可能株式総数 8,000,000株
- 発行済株式総数 3,510,000株
- 株主数 611名 (前事業年度末比135名増)
- 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 ㈱ミツバ	1,795	51.3
2 ㈱横浜銀行	173	4.9
3 両毛システムズ従業員持株会	84	2.4
4 日野 昇	74	2.1
5 ㈱みずほ銀行	65	1.8



会社の概況 (平成28年3月31日現在)

RYOHO SYSTEMS CO., LTD.

設 立	昭和45年1月31日
資 本 金	19億6,690万円
売 上 高	120億4,861万円 (連結130億4,397万円)
従業員数	763名 (連結 984名)
平均年齢	42.3歳
事業内容	ソフトウェア開発・システム販売 情報処理サービス システム機器・プロダクト関連販売 その他の情報サービス
事業所	本社 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
営業所	東京、宇都宮、高崎、中部

役員 (平成28年6月23日現在)

取締役会長	日野 昇
代表取締役社長	秋 山 力
取締役	荻野 研 司
取締役	北 澤 直 来
取締役	山 崎 信 宏
取締役	藤 野 修 二
取締役	瀬 田 敏 博
取締役	阿久戸 庸 夫
取締役(監査等委員)	樋 口 幸 一
社外取締役(監査等委員)	星 野 陽 司
社外取締役(監査等委員)	関子田 誠



誰でも簡単・安心!!
タブレット型 戸籍窓口支援システム

こまど_touch

CONCEPT

戸籍窓口業務でこんな課題を抱えていませんか？

文献を色々調べているが
目的の情報が見つからない…



最近、渉外関係の届出が多いな…
情報も少なく審査が大変…

住民を長時間待たせて
しまっているなあ…

届出前に相談に訪れた住民に手早
く説明できるツールはないかな…

こまど_touch が解決します!!

こまど_touch はタブレット端末で受付項目のチェックや行政先例等の参考情報を手軽に調査できる製品です。
Wi-Fi環境があれば、最新データの更新も随時行うことができ、最新情報にも素早くアクセスできます！



POINT_1

課題 住民サービスの向上

住民の待ち時間などの負担軽減

- ・ライフスタイルの変化
- ・渉外関係の届出の増加
- ・戸籍事務の複雑化

解決 届出審査時の
チェックポイントを集約



お客様の声

審査の要点・添付資料が表示されるため、安心して受付対応ができた。届書記入サンプルの印刷もでき、住民への説明にも活用している。

POINT_2

課題 事務効率の向上

イレギュラー事例の増加で事務負担大

- ・戸籍電算化による人員削減
- ・住民異動など業務範囲の拡大
- ・届出前の窓口相談の増加

解決 豊富な参考事例を収録



お客様の声

イレギュラーな届出事例も、「判例」「先例」「協議会決議」「大阪だより」「雑誌目次」を一括で横断検索ができ、調査時間が短縮できた。

POINT_3

課題 業務の標準化

ノウハウの習得・継承が進まない

- ・サイクルの早い人事異動
- ・研修ツールとしての活用
- ・法改正への迅速な対応

解決 業務ノウハウを登録



お客様の声

外国人の届出時に添付資料の内容確認で、外国証書と訳文の情報が簡単に検索でき、必要な情報がすぐに見つかり便利。

株 主 メ モ

- 事業年度 4月1日~翌年3月31日
- 配当金受領株主確定日 3月31日、9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
Tel 0120-232-711 (通話料無料)
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所 (ジャスダック市場)
- 公 告 の 方 法 電子公告により行う
公告掲載URL
<http://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。